

与論島における観光化と地域振興

桑原 季雄

鹿児島大学法文学部

要旨

与論島では昭和54年をピークに観光客が減少していくなかで、様々なイベントを企画することによって、シーズンオフ期の冬場の観光客の開拓と誘致を積極的にはかかってきた。従来の若者中心のビーチ観光やマスツーリズムから、ブーム後は様々なイベントの企画によって幅広い年齢層、多様な観光客の誘致を目指して大きく方向転換した。また、ブーム期は兼業農家が激増したが、ブーム後は兼業農家が減少し専業農家が増え、脱観光産業化と農業重視の方向性が顕著である。特に、切り花や輸送野菜への多角化と畜産の比重が増大した。観光も、受動的観光から能動的観光へ、量から質の観光へ、自然依存型から自然利用型観光へ、娯楽型から健康・癒しの観光へ、農業と観光の分離から連携へ、個人から島民全体の観光へ、夏型から通年型観光へとシフトし、「健康・癒し」を軸にセルフイメージの構築と差別化の過程にある。

キーワード：観光化、地域振興、差別化、セルフイメージ

Tourism and Regional Development in Yoron Island

KUWAHARA Suelo

Faculty of Law and Humanities, Kagoshima University

Abstract

Tourism in Yoron had its peak in 1979 and after that the number of tourists decreased markedly. After the boom, Yoron islanders have ever been trying to bring tourists back again by creating various kinds of events and attractions not only in summer but also in off-seasons. During the boom, farmers were more depending on tourist industries. After the boom, they are more depending on agriculture and stock breeding. Tourism in Yoron also sifted from passive to active, from quantitative to

qualitative, from amusement to health oriented, and from summer to all year round type tourism. Yoron island seems to be still in the process of constructing self-image to differentiate her from other touristic sites by focusing on 'health and healing'.

Keywords: tourism, regional development, difference, self-image

観光ブーム期前後の比較

昭和 50 年代の観光ブームで知られる与論島の観光化の足跡は、奄美の他の諸地域には全く見られない、まさに特殊ヨロンの現象であった。与論島では、観光ブームにわく直前の昭和 44 年 (1969) に、観光客は 14,535 人に過ぎなかったが、その後昭和 48 年に 69,986 人と急増し、昭和 51 年には 10 万人を超え、昭和 53 年には初めて 15 万人を突破し、昭和 54 年 (1979) には 150,387 人とそのピークに達した。しかし、その後は減少に転じ、昭和 61 年 (1986) には 10 万人を割り、平成 3 年 (1991) までは 9 万人台で推移していたが、平成 7 年以降は平成 15 年まで 7 万人台で推移し、ブーム初期の昭和 49 年 (1974) の水準にまで減少した。

観光客の動向の特徴についてみれば、ブーム期はその多くが夏季に極端に集中し、昭和 51 年における 7-8 月の 2 ヶ月間の観光客数は、1 年間の観光客総数の 50% を占めた。さらに、観光客の 90% 以上が夏休みを利用した学生と若い会社員で占められたが、ブーム後は、夏場のみならず、冬場もヨロンマラソンなどさまざまなイベントによって様々な年代層の観光客を取り込むようになった。

ブーム前の宿泊施設は、小さい宿屋が 4、5 軒にすぎなかったが、ブーム初期の昭和 46 年と昭和 47 年の 2 年間で、一挙に 41 の宿泊施設が新設され、ピーク期の昭和 54 年には、宿泊施設が 99 カ所 (ホテル 18、民宿 81) と激増した。民宿が全宿泊施設の 80%、収容人数の 70% を占め、圧倒的に農家の兼業から発展した民宿に依存していたのがその大きな特徴であった。ブーム後は、宿泊施設の数も激減し、平成 15 年現在、与論島にはホテルが 8 軒、民宿・旅館が 24 軒稼働し、最盛期の 3 分の 1 にまで減少したが、相対的にホテルの割合が大きくなり、リゾートホテルなど宿泊施設の高級化が一段と進んだ。

ブーム期の宿泊施設の分布状況を見ると、高級ホテルはすべて茶花市街地ならびに百合が浜海水浴場に近い海岸付近に建てられていたが、民宿はそのほとんどが農家の兼業ないし転業によるものであるため、各地区に広く分散した。民宿 81 施設のうち、茶花地区に 32、東区に 29、立長に 10、郡間地区に 3、古里地区に 4、朝戸地区に 2、西区に 1 という分布を示している。ブームがしばむと同時に、茶花地区以外の宿泊施設は大きな打撃を受け、そのほとんどは廃業に追いやられた。特に東地区には現在でもかつてのホテルや民宿の廃墟が目につく。

観光ブーム期に与論にやってきた観光客の大半は、東京ないしはその周辺地域の人びとで、東京方面からの人々は全観光客の75%近くにも及び、次いで、関西方面からの者が15%、その他が10%という割合であった。沖縄の復帰直後、観光客が減少してしまうのではないかと懸念されたが、昭和60年頃までは沖縄を経由して与論へ周遊する観光客が漸次増加傾向を示した。ただ、この時期から、観光客の多くが高級ホテルに宿泊するようになり、民宿客が少なくなってきたのが大きな変化であった。

過疎化の著しかった与論から人口の減少をくいとめたことは、観光開発の成果だと評価された。とりわけ、多くの農民たちが、きびの刈取りに重ならない季節に民宿を兼業として経営したり、土産物を販売したり、観光サービス機関へ農閑期に就労した。

観光と農業

昭和30年頃、与論の全世帯の95.2%が農業を生業とし、全作付面積の4分の3ほどを自給用食糧作物にあて、残りの4分の1の耕地を換金作物であるサトウキビにあてていた。昭和30年代後半以降になると、大型の製糖工場が設立され、特に、奄美振興政策のもとで、与論経済の建て直し観光開発という形で促進された結果、農外収入を得る機会が増大した。昭和30年当時、全農家戸数の66%の農家が砂糖きびの生産を行っていたが、その作付面積は全耕地面積の20%程度に過ぎなかった。観光ブームがピークに達した昭和53年には、全農家戸数の91%の農家で砂糖きびが栽培され、その作付面積も全農作物作付面積の82%に達したが、これは必ずしも農業収入の増大を意味しなかった。昭和30年代前半期まで大きな比重を占めていた農業所得がその後次第に漸減し、昭和42年にはじめて農外所得が農業所得を逆転した。その後は急激に農外所得が増大し、昭和50年代半ばの時点では農外所得が全所得の4分の3を占めた。また、昭和41年の総所得に占める農林水産所得は52.8%、農外所得が47.2%であったのが、昭和53年にはそれぞれ18.8%と81.2%と、農外所得が大きく逆転した。農外所得のなかでも特に観光所得は、昭和45年に全体の2.2%であったのが、昭和53年には34.7%と激増している。

奄美全域で農家戸数が昭和30年代後半から50年代半ばまでの20年間に50%以上減少し過疎化が著しく進んだ中で、与論では20%程度の減少に止まり、与論の観光開発が過疎化をくい止めた。昭和30年当時、全農家戸数の88%にも及んでいた専業農家が、昭和50年には15%、60年には7%にまで激減したが、平成2年には18%、12年には28%と上昇に転じている。兼業農家について見れば、ブーム初期の昭和45年に83%で、ピーク期の55年には88%、昭和60年には93%とピークに達したが、平成12年には61%にまで減少し、逆に、専業農家の割合が増大しているのが特徴である。ブーム期の観光事業のほとんどは民宿を主体にしたものであり、農業の比較的暇な夏の期間を観光関係の仕事にふりむけ、観光のない冬の時期を農業労働にふりむけるというように、農業と観光とは互いに共存し合う関係にあったが、ブーム後はこの補完関係が弱まり、農業を専業とするものが増

えた。

与論町は過去一貫して砂糖キビを重視してきたが、ブーム期は特にかぼちゃが重要な作物であった。昭和52年当時、その売上高は1億7,700万円で、カボチャの生産額は、農林水産所得のうち第2位を占めた。その後、カボチャの生産が急落し、石川さといもやインゲン、切花などへと大きく転換した。また昭和50年代以降、畜産業の重要性と収益が右肩上がりに増加し、平成12年(2000)には7億7,200万円と、基幹産業であるサトウキビの生産高(6億9,800万円)を追い越した。

| | 昭和52年(1977) | 平成12年(2000) |
|---------|-------------|-------------|
| 砂糖キビ粗収入 | 7億3,000万円 | 6億9,800万円 |
| 紬の粗収入 | 9億2,000万円 | - |
| 畜産の粗収入 | 1億3,000万円 | 7億7,000万円 |
| カボチャ | 1億8,000万円 | - |

与論町の所得構成は、昭和53年の町民所得のうち観光所得が20億5,600万円、商業所得4億7,000万円、両者合わせて与論町における直接の観光収入は25億2,600万円となり、与論町総所得の34.6%に及んだ。同年の農林水産所得は13億8,000万円、そのうち砂糖キビの粗収入が8億7,500万円であった。与論町の経済にとって観光による収入がいかに大きなものであったかがわかる。

観光の多角化と差別化

昭和50年代のブーム期の唯一の観光資源はビーチであった。学生や若者が大挙して海を求めてやってきた。昭和60年代から現在にかけて、与論島では観光ブーム初期の数字にまで落ち込んだ観光客数の回復をはかるため様々なイベントを企画して多様な年代層を取り込む努力を行ってきた。特に冬場の観光客の確保のためにヨロンパナウル健康ウォーク(1990)、ヨロンマラソン(1992)、パナウル王国杯争奪グランドゴルフ大会(1999)、ギリシャ・フェスティバル(1997)、ヨロン・沖縄音楽交流会(1995)など様々な企画をたててきた。冬期以外にも、パナウル王国杯争奪ゲートボール大会(1985)ラフウォータースイム(1993)、森瑤子七タツアー(1996)や、修学旅行の積極的な受入など観光の多角化や差別化を進めてきた。

与論島の差別化の方策として、茶花地区のギリシャ村やプリシアリゾートなど、東地区の与論民俗村や百合が浜海岸、タラソセラピーやアイランドセラピーなどの他に、他方では、基幹産業であるサトウキビや輸送野菜、そして畜産に力を入れる農業の島といったいくつもの試みがなされてきた。こうして「ギリシャ」「リゾート」「民俗」「エコ」「アイランド」「癒し」「農業」など多くの顔を持つようになったが、どれが与論のほんとうの顔な

のか、あるいはどのような顔にしていくなのか、模索のただなかにある。

むすび

ブーム後の大きな変化の一つは、観光活性化や地域興しのための様々な団体や運動が生まれ、官民一体となって活発に活動していることである。また、与論島には来住者も多く、彼らが観光の多角化に様々な形で貢献しているが、島民と来住者、それに様々な団体と運動との間でどのような連携のかたちが可能か、また、どのような与論のセルフイメージを構築していくかが重要である。また、観光の大きな障害となっている交通機関の不便さについては、与論島が時間、お金をかけても来てもらえるような観光地になる必要がある。さらに与論観光の独自性の問題については、特に沖縄との関係で、観光資源が両者に大きな差異がないとすれば、地元にある資源の組み合わせの工夫の独自性でもって、沖縄観光との差別化をはかる必要があるように思われる。

最後に、観光ブーム前後の歴史と観光形態の変遷という観点から与論島の観光の特徴を要約すれば以下のようなようになろう。

1) 受動的観光から能動的観光へ

1980年代まで与論島は観光のメッカであり、何もせずとも観光客がやってきた。そこにある自然と「南の最果て」という位置が観光資源であり、与論は宿泊施設さえ提供すればよかった。しかし、現在は与論町が動き出して宣伝、PRすることが必要になった。待っていれば観光客が来る時代ではなくなった。与論町はイベントを次々とうちだし、旅行会社に売り込みを行い、観光客を「誘致」するようになった。修学旅行の誘致はまさしく売り込みの成果である。今後は、インターネットを利用した観光宣伝の確立をめざすという。また、ヨロンマラソンは3月、ダイビングフェスティバルは6月、森瑤子ツアーは7月、バナウルウォークは11月、グランドゴルフ大会は1, 5, 7月に開催するといったように、イベントの開催時期を拡散させて、夏季だけでなく、1年を通した誘客をめざしている。

2) 量から質の観光へ

昭和50年代半ばの観光ブームの頃は15万人を超える観光客が訪れ、その数だけで与論の経済は潤った。しかし、観光客への対応は不親切だった。宿泊施設はすし詰め状態で、廊下などにも寝かせていたという。しかし、観光客の数がブーム時の半分になった現在、一人一人の観光客を大事にする観光になった。まず、修学旅行は同時期に1つ以上の学校を誘致せず、一島一校を貫き、生徒たちへの対応がおろそかにならないようにしている。また、旅館業組合はピーク時の対応を反省し接客態度を改善し、もてなしの心で歓迎している。さらに、行政は既存の観光施設の整備や充実を図っている。観光客の減少によって観光業者も最近のリピーターの多さを感じることができるようになった。

3) 自然依存型から自然利用型観光へ

これまで与論の観光といえば、海水浴など海を中心としたビーチ観光であった。与論町

もその恵まれた自然に依存した観光を提供していた。しかし、現在は、海水を利用したタラソテラピー、修学旅行の漁業体験やマリンスポーツ体験の場として、マリンスポーツ大会の開催やダイビング、海中結婚式など、海の利用方法が多様化している。

4) 娯楽型から健康・癒しの観光へ

ブーム時のビーチに依存した娯楽型観光から海水や潮風などの自然を利用した観光を提供するようになった。特に、海水を利用した治療法であるタラソテラピーが研究されている。また、パナウル健康ウォークでは、ミネラルやマイナスイオンを大量に含むとされる潮風が健康にいいという。このように温暖な気候や豊かな自然を「健康・癒し」と結びつけた観光をアピールし、長期的に滞在することで健康になろうという「ヨロンピア計画」を推進している。

5) 農業と観光の分離から連携へ

ブーム時は農業と観光は分離していたが、現在の取組は、環境保全の農業をめざし、観光と連携させようとしている。行政は有機農業を推進し、牛糞を堆肥に変えるための堆肥センターを建設中である。有機農業で栽培した農作物を郷土料理に活かそうと考えている。民間では、婦人会主催の「スワーユルシの食」の会が、生ゴミを堆肥に変え、有機農業を実現しようという活動を展開している。また、宿泊施設の女将さんで構成される「女将さん会」は、観光客に提供する郷土料理の開発を進めている。「食」は観光の重要な要素の一つであるが、その不足を改善する動きがでてきた。有機農業による食の安全は、健康志向の観光とも結びつくだろう。

6) 個人から島民全体の観光へ

観光ブームの頃は、観光従事者が個々の利益のためだけに観光サービスを行っていた。しかし、与論の人气が落ち込んだことで行政も民間も、あるいは観光従事者もそうでない島民も与論島全体の利益を考えたサービスを考えるようになった。観光が衰退し始めてから与論町が打ち出した計画のほとんどは、官民一体で取り組まれている。観光協会など民間の団体の発案した活動を行政がバックアップしているものには、修学旅行の誘致やギリシャ風街づくりがある。一方、行政が計画化し民間の組織が協力しているものには、ヨロンマラソンやタラソテラピーなどがある。相互に専門知識を出し合いながら活動を展開している。また、最近の与論観光は、直接観光に関係のない農業従事者や漁業従事者とも関係している。まず、農業はさとうきび農家が修学旅行やグリーンツーリズムの際のさとうきびの刈り取り、苗うえ体験に協力し、漁業は修学旅行生の漁業体験やハーレー大会に協力している。即ち、全島あげての取り組みが観光に結びついているといえる。このように官民一体となってよりよい観光を提供しようとしていることが、島内の活性化にもつながっているといえる。

7) 夏型から通年型観光へ

観光ブーム時は7、8月だけで約8万人の来島者があったが、現在では7、8月の入込み

数は2万人ほどでブーム時のような混乱はない。最近の傾向は通年的だという夏型から通年型になっているのは、与論町が通年的にイベントを開催し誘客していることも関係している。与論島のような小さな島では、きわめて限られた短期間に観光客が著しく集中するということは、島民の平和な生活環境の確保や企業経営という観点から見た場合、決して望ましいことではない。現在の通年型観光は島内に混乱を生じさせず、なおかつ観光業者に安定した収入をもたらしている。また、昭和期はほとんどの観光客が船舶でやってきていたが、平成になってからは飛行機と船舶の利用がほぼ同数になっている。

与論にとって観光の衰退は、町全体の観光収入の減少、多くの宿泊施設の廃業、若者の島外流出など、一見マイナスだらけのように感じられる。しかし、それをプラスの視点から見ることも可能であろう。観光が衰退したことによって、1)町民の間に危機感が芽生え、与論島の将来に対する自覚と責任と行動が生まれたといえる。その結果、様々なイベントや方策が考案、実行され、その中で、行政と民間の連携、再編、組織化、島民の連帯の強化、与論島の観光資源の再発見と様々な再利用、環境保全対策、サービス意識の向上といった多くの進歩が見られた。誘客のために始めた活動が、与論を活性化させ活気ある島にしている。今後の与論の観光は、島民自らが暮らしを豊かに楽しみ、その島民の魅力で観光客を呼ぶことのできるものになることであろう。

参考資料・文献

- 与論町役場企画調整課編『町勢要覧資料編』1999
- 与論町役場企画調整課編『町勢要覧資料編』2001
- 与論町役場企画調整課編『町勢要覧資料編』2002
- 与論町役場商工観光課「みじらしイベント IN YORON」2003(プリント資料)
- 与論町役場商工観光課「年別入込客数表」(プリント資料)
- 与論町役場商工観光課「旅行客入込調査表」(プリント資料)
- 与論町役場商工観光課「ヨロンマラソン・データ」(プリント資料)
- 古川誠二「与論：与論健康村」青山亨編『薩南諸島—21世紀への挑戦—』鹿児島大学多島圏研究センター、2001
- 戸谷修「与論農村の構造と変化」朝戸部落を中心に— 松原治郎他編『奄美農村の構造と変動』御茶の水書房、1981